

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'94 春

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11

婦選会館内

〒151

振替 東京九一九一八九一

発行 一九九四年三月二二日

総会と学習交流会のおしらせ

四月九日(土)

戸山高校記念会館で

(都バス都立障害者センター前下車)
電話〇三・三二〇二・四三〇一

一九九四年度総会

午前十時から

正午まで

- ①一九九三年度総括 ②一九九四年度運動方針 ③九三年度決算 ④九四年度予算
⑤九四年度世話人 ⑥その他

学習交流会

家庭科男女共修元年

午前一時から

——踏み出した「進学校」——

五時まで

いよいよ全国の高校で共修が始まります。実施はむずかしいと言われていたいわゆる「進学校」でも積極的な動きもみられます。各地の「進学校」からの報告をきき、共修を確実にすすめるために話し合います。詳細は同封のちらしをこらしてください。(学習交流会の参加費は一〇〇〇円です。)

☆☆五月から郵便振替の番号が変わります。新しい番号は〇〇一九〇—二一九一八九一☆☆

もくじ

総会と学習交流会のおしらせ	(1)
私立校の状況	(1)
独協中・高校家庭科必修のとりくみ	(2)
灘高等学校の家庭科計画	(3)
ラ・サール高校を取材して	(4)
全私学新聞から	(5)
全私研家庭科教育分科会アンケート	(6)
各地から	(6)
北海道・四単位の完全実施へ	(7)
都教委の計画大幅変更	(8)
広島公立中学校の共修	(9)
もっと議員に働きかけよう	(10)
連絡会報告	(11)
世話人会報告	(12)
教研から	(13)
文部省の国際家族年関係事業	(15)
文部省の動きなど	(16)

九四年度の会費は総会で決定しますが、郵便代が上った今年も、世話人会は会費改定の提案はいたしませんので、お早めに年額三五〇〇円おさめください。

私立校の状況

東京

独協中・高校 (男子校) 家庭科必修 のとりくみ

和田 典子

私教連の紹介で、筆者が「出前講師」として独協の教組分会の学習会に参加したのは、一月二七日(土)のことでした。土曜・午後三時からの学習会にもかかわらず、十数名の方々が居残り楽しい話し合いができました。こちらから提言したことは、

- 1、家庭科は、何のために、何を教える教科なのか(理念・目標と内容構想)
- 2、授業効果をあげるための内容・方法上のくふうについて
- 3、男子の家庭科必修の今日的意義
- 4、当面の課題 など。

それにつづく約一時間の話し合いのなかで出された疑問や意見の主なものを紹介しますと、

(ア) 家庭科の教科書をみてショックをうけたことの一つは「自分が育つ家庭と育てる家庭の二つがある」という記述であった、新鮮な感動をおぼえた。

(イ) 理科でも実験はのってくるが、あとの理論づけは必ずしもうまくいかない。家庭科の実技や実習の場合はどうか。

(ウ) 女子のみの家庭科と男女共修の家庭科はどうちがうのか(理念・内容上の意味で)

(エ) 家庭科は、異性、子どもへの理解や他人への思いやりなどを学ぶのかと思っていたが、具体的には「やり方」などの方法論が主な内容になっているようだ。(予想外ということか)

(オ) テーマが大きいし、教えるのがたいへんだナ。他人のための勉強なのかナ、自分のためにならないのかナ。(感想)

などでした。それぞれについて経験や実践の成果などは伝えましたが、

尚、参考資料としては、男子の家庭科履修についてのリーフ。「スタート」パンフのほか、日本書籍刊「新家庭科のとりくみ」などを持参し、配布または販売しました。

◇ 〈教育過程編成上の課題〉

上述の学習会をはさんで、必修家庭科の位

置づけをめぐるカリキュラム表作成について、関係者から事情の説明をききました。

それによればあらまは、次の通りでした。昨年六月、新課程の教務原案を決定したが、それによると、従来増加単位(保・体4、芸術1)を解消し、独協の必修15↓18に、家庭の必修を0↓2とするものでした。

この案に対しては都側から「指導」があり修正を迫られたため、保・体9↓11、芸術2↓3、家庭2↓4と標準単位数とすることに変更したもの、独・英の増単位8を半減して、独2、英2計4単位の選択単位が不足するため「認定単位」として正規の授業外で(集中講義や講演など)対応する案が諒承されることになった(または、なりそうだ)ということです。

従って、必修「家庭」の授業単位2は1年におき、「生活一般」の理論部分を中心に、あとの2は認定単位として2年と3年で1単位づつを、実習その他で代替するといえます。

しかも、採用予定の女性教職未経験者ということもあり、授業の成立に対する心配のほか、認定単位の内容についても未確定で、名目だけに終るのではないかとの疑問も解消されていないようでした。

西宮

灘高等学校の家庭科計画

香川 敦子

高校の教育課程に家庭科四単位が必修(男女)となつて、一九九四年度はそれが実施される年である。私たちの関心は、今まで家庭科に無縁であった男子校、特に私立男子校の動向である。

以下は一月七日、西宮の私立灘高等学校を訪問した時教頭河合善造先生からうかがった状況である。

校長、吉田泰三氏のはっきりと家庭科を教育課程に組むことをいっている。

課程表には(教科・家庭)(科目 家庭一般・生活技術・生活一般)とあるが、生活一般を選んでいる。(標準単位4)(第一学年2・第二学年2)(必修科目・家庭一般・生活技術・生活一般のうちから1科目)と書いてあるが生活一般を開講する予定といわれた。教務が家庭科開講を準備しているがそのメンバーは、司書教諭が家庭科の免許を持って、いるので、(この学校には、この司書教諭と、

養護教諭の二人が女性である)その人と他に社会、理科の教師が加わって相談しているとのことである。

調理室を新設したいと思うが、設立(昭和二年)当時のままで敷地もせまく、場所が得にくい。建物も戦前のものも残っているような状態で雨漏りの修理に年間一億円もかかり財政的にも困難である。関連のある菊政宗酒造株式会社教育事業室がよい調理室をもっている、そこをかわしてもらうことも考えている、ということであった。

帰途私たち(香川と家教連阿部八重氏)は徒歩十分ほどの調理室のある建物を訪ねた。教育事業室の後藤正光氏が会って下さり、調理室を案内して下さいました。料理講習会なども行っているので、味覚研究室には管理栄養士もいるとのこと。調理台六台の大変設備のよい部屋であった。ちなみに、後藤氏は、家庭科の男女共修をすすめる会のことを話し、男子生徒の家庭科学習についての感想をうかがうと、直ちに絶対必要と思うとの答で心強かった。(三月八日に灘高家庭科準備委員会は、この調理室を見に行った由である)

河合教頭先生との話し合いの中で話題にしたこと、感じたことをのべれば、やむを得ないことと思うが

○中心になる専門的な人、家庭科担当教員を確保しないで、理科(おそらく食品、繊維を分担か)と社会(おそらく家庭経済、家族関係など分担か)の教師と、司書である家庭科免許のある(おそらく家庭科授業の経験のない)教師が時間数をわけあって授業をこなすと考えられる。それについては家庭科免許の尊重をのぞみたいし、家庭科としての総合性、統一性がなく、ばらばらに授業がされることが心配である。

○調理教室を離れたところに持つこと(菊正宗株式会社教育事業室)は設備としてはよいが、家庭科を本場の教科としてつまみこむためには十分でないであろう。しかし、調理室はなくても、多目的に実験・実習室として使える教室(家庭科教室)はほしいと思う。

○資質のたかい、そして柔軟であってほしい生徒たちに、家庭科の本質を、男女平等教育の基礎理念を教育するためには、現在までの家庭科という教科の変遷をも含めて、学校側が一層の理解を深めてほしいと思う。

○教科書は一橋出版の生活一般を採用する予定である。

鹿児島

ラ・サール高校を取材して

宝蔵 もと子

一月二七日、私達三名(特手、永井、宝蔵)

はラ・サール高校へ向かった。ラ・サール学園は中高一貫教育の自由な校風で、規模は、中学三クラス高校五クラスの学園である。生徒の出身は中学50%弱高校30%が県内で、全国より集まっている。来年度より家庭科四単位履習を決めた事を「流石ラ・サール高校だ。全面発達保障の人間教育をしている。」との期待感を抱いていた。

教務の谷口哲生先生が、快く取材に応じて下さった。要約すると

Q 家庭科は、なにを履習するのですか?

A 「生活一般」を一年生で二単位、二、三年生で各一単位ずつ計四単位を履習させます。

Q 家庭科教師が教えるのですか?

A 「技術」と「人間学」の二人の担当者が当たります。

Q 施設設備はあるのですか?

A 「技術」の教室を四月に間に合う様に現在プレハブで建てる計画が進んでいます。

Q 経過を教えてください。

A 数年前より準備委員会をもうけていました。又私立だけの交流もありお互い状況を見ていました。その中で、当初「二単位で」と思い「生活一般」にしました。しかし、文部省の指導があり、四単位せざるを得ないとの事で、話し合いました。しかし四単位入れると、他教科から出してもらう事になります。それも出来なく、「では、どうするか?」という事で、来年度から必修クラブは、部活動と同様に見るとの解釈で、その時間(必修クラブ)を一年生一単位当てました。各学年「聖書史」が一単位あり、今までブラザーが担当しておりましたが、退職され、倫理の先生が担当して来られました。自分の講義と「聖書史」の科目が一致しないとの事で、来年度より「人間学」に変更になりました。「生活一般」の内容を見ると、青年期の生き方等があり、「人間学」とダブル面があるので、この時間を「生活一般」と認定してもらう事で、担当者への了解も得られ、四単位履習が決まりました。

Q 家庭科について話し合われたのですか?

A 私の方で、三科目の違いについては、説明し、今までの「料理・裁縫でない」と言う事も言いましたので、「男子に必要でない」と言う意見もありましたが、「家庭科教師に私がなりましょう」と言って日本女子大学の通信教育の募集要項を取り寄せられた方もありました。そこまででしたけど。

Q 中学校はどうなっているのですか?

A 実は、中学校は今まで技術をしていなかった。ので、来年度から、各学年一単位ずつを同時スタートさせます。その中学校の技術の先生に高校一年生一単位に「技術」を教えて戴く予定です。

であった。

取材を終えて、女性教師が養護教諭と書道の教師のみというなかで「家庭科の重要性を訴える人がいない。国庫補助を受けているので、文部省には逆らえない。進学校で受験学習は従来どおりやりたい。との諸事情の中で、形式的に四単位履習となった。」と言うだけの事が浮き彫りにされてきた。家庭科教師の教えない「家庭科」は、問題があると思った。

家庭科実施に向けて 取り組んでいる私立男子校

—全私学新聞から—

中道 利子

「全私学新聞」(93・11)で、家庭科実施に向けて取り組んでいる私立男子高校を、紹介していただきましたので、その概要をおしらせいたします。

目黒高校

高校ラグビー界の名門で、普通科と機械科があり、平成六年の募集人員は合わせて四百九十五人。この年の入学生から家庭科を履修させることにし、いま、普通教室の調理室への改造を進めている。

家庭科履修は、新教育課程検討委員会で七十一回の会議を経て検討され、次第に家庭科設置の積極論が大勢をしめ、最終的には全員一致で一年次からの履修が決まった。

理由は、家庭科設置の目標はもとより、体験学習とか男女平等法の精神に基づくことはもちろんであるが、高齢化社会が到来するな

かで男子も調理を積極的に覚えるべきだという発想に変わっていったためである。

科目は「生活一般」で、二時間通しで週一回通年で二単位。普通科は一、二年次で必修とし、他に家庭科科目として、「コンピュータ」(二単位)を選択履修できるようにした。機械科は「生活一般」を一年次で二単位、二年次には機械科専門科目の「情報技術基礎II」を代替とし、合わせて四単位とした。

委員会が方針を決定すると、あとは理事会が教室改造から採用人事などをパトントッチして進めている。

開成高校

今年の大学合格状況は、東大へ百七十一人(うち現役百三人)、国公立大学全体で二百七十三人、早稲田・慶応合わせて三百五十三人という、中高一貫の男子校である。

学校は生徒の自主性を尊重し、校内ではスポーツ系も文化系もクラブ活動は盛んで、全校マラソンやボートレースなど名物行事も明治以来続いている。

開成高校のカリキュラムは、一年次に、物理、化学、生物、地学、日本史、世界史、地理をすべて履修させる。これは、各教科特有

の概念構想を理解させることが必要との考えに基づいている。その上で、二年次には理科社会とも二科目ずつ選択する。どの科目も履修者が一人でもいれば開講し、各科目の専門教師が担当する。高二のクラスは理科と社会の選択科目の組み合わせが同じもので編成され、文理別や能力別のコース分けはない。

家庭科は、高一の物理と高二の数学を各々一時間ずつ削り、「生活一般」の「家庭情報処理」二単位の枠を確保した。これは、大学合格者は理系のほうが少ないこと、コンピュータを勉強させるのなら数学をその分減らしてもいいということである。

家庭科必修のあとの二単位は、家庭科の基本理念である家族と家庭生活・家庭経済等を何らかの形で実施したいとの意向である。衣・食・住についても履修させたいが、一斉授業で実習しても効果は薄いだらうとみて調理室等はつくらないということである。

家庭科担当教師は、中年の女性を講師に、そのほかに理科の免許状をもちコンピュータを得意とする二十歳代の男性を助手としてつけることを考えている。この男性教師は現在すでに女子大学通信教育で、家庭科の免許状をとるべくスクーリングを受けており、将来は家庭科を担う柱にと期待されている。

全私研「家庭科教育分科会」アンケート

～男子生徒への履修にむけての準備状況～

〔男子校〕

学 校 名	成 城 学 園	早稲田実業学校	日体荏原高校	大東文化大第一高	聖 学 院
(1)新教育課程編成について ①新教育課程編成状況	決定した	決定した	決定した	新1年のみ 決定した	決定した
②94年度からの家庭科実施の予定	全生徒実施		当分の間 実施見込み立たず	1年生 全生徒実施	全生徒実施
(2)94年度からの全ての生徒に実施予定 の学校は次の項目に答えて下さい。 ①予定科目とその科目にした理由	生活一般 (2単位体育に 振り替えられるから)	生活一般		生活一般	生活一般 座学中心
②予定単位数	2単位	4単位		4単位	2単位
③減単位の学校はその理由	施設・教員不足				施設なし
④履修学年	1年で2単位	1年で4単位		1年 2年} 2単位ずつ	1年で2単位
(3)施設、設備について ①現在の施設、設備で	足らなそう			足りない	足りない
②どんな施設をつくる予定ですか。		調理室		調理室・被服室	
③建築予定時期		建築中	敷地・財政面で 当面は無理	95年	未定
(4)教員採用について ①採用計画を立てていますか。	いる	いる	いない	いる	いない
②具体的な予定	94年に講師1名	93年に専任1名		94年度専任1名	

〔男女共学〕

学 校 名	駒 込 高 校	明 治 学 院 東村山高校	城西大学付属 城西高等学校	帝 京 中 高	和 光	帝京八王子
(1)新教育課程編成について ①新教育課程編成状況	決定した	検討中	検討中	決定した	決定した	未検討
②94年度からの家庭科実施の予定	全生徒実施	91年度から 既に実施	高1・2年次 男女共修	全生徒実施	1年で男女共修	未定
(2)94年度からの全ての生徒に実施予定 の学校は次の項目に答えて下さい。 ①予定科目とその科目にした理由	家庭一般	家庭一般	家庭一般		生活一般 (総合的に家庭 を中心とした 課題にするため)	家庭一般
②予定単位数	4単位	3単位	3単位	2単位	3単位	4単位
③減単位の学校はその理由		施設と他教科の 兼ねあい	他教科総合の 単位数との関係			
④履修学年	1年 2年} 2単位ずつ	1年で2単位 2年で1単位	1年で2単位 2年で1単位		1年で3単位	1年 2年} 2単位ずつ
(3)施設、設備について ①現在の施設、設備で	足りない	足りる	足りない		足りない	足りない
②どんな施設をつくる予定ですか。	調理室・被服室		被服室			未定
③建築予定時期			未定			
(4)教員採用について ①採用計画を立てていますか。	いる	いる	いる	いない	いる	いない
②具体的な予定	93年に講師1名	93年に専任1名	専任1名 93年に講師1名		専任1名 93年に講師1名	

(調査期間 93.7～10)

作成 谷元由美

各地から

北海道

四単位の完全実施へ

進学校の場合

万城 マキ

私の住む胆振地方では「胆振通信」(道教委胆振教育局発行)によりまず、新教育課程からみた編成概況……「家庭科の男女必修に伴う家庭科の履修につきましては管内(公立二六校)すべての学校で履修条件を満たして居ります」という記事が配布されました。この記事の背景には普通科に減単はありませんと、道教委が各学校から提出された教育課程表を強く指導した、いわば賜物であると言えます。

さて、平成五年度、北海道では男女履修高校は一八校にのびりました。そこで私は、新教育課程の履修に関して、いわゆる「大規模進学校(約三十校)」を中心に、履修状況を調べてみました(普通科、理数科を大雑把ですが)。

〇一、二年次二、二(単位)で履修が三分の一

〇一、三年次二、一、一(単位)で履修は三分の二(二、二、一が各校)(学年は継続)

ということですが。すべての学校が四単位で決定されたのでありますから、まずは良い方向に進められているということにはなりますが、この数字から導きだされることは何か? 即ち、一、二年次履修の学校は完全実施できそう(それでも実施できない学校がある?) だが、一、三年へまたがっている学校の場合はどうなんだろうかと疑問です。つまり、完全実施については、問題の先送りがあるのではないかという懸念が、です。事実、学校現場では平成六年度のことが一杯で平成七年度以降については「見直しもあり得る」とする付帯事項をつけて決定した学校、又、付則はつけずとも、一年後の反省として微調整はカリキュラムの当然の事項とする学校が殆どようです。

こうした中で調査から明らかに、更に唯一心強く感じたのは、職員会議で討議し、「家庭科は三年次の一単位も保証する」と決議された学校が数校ありました。その多くは組合のバックアップが大きかったようですが、きつとこれらの学校は諸般の情勢を超えて、どんなことがあっても実施されるでしょう。以上でおわかりのように進学校の場合、四

単位がいくら報告されても問題なのは、完全実施できるのか、という点に移ってきていますから、形の上だけでなく、虚偽の報告をなくし、共修を形骸化させない取り組みが増々重要になっていきます。

陰では、進学のため三単位にさせられた、四捨五入で数合わせ、裏単位を用意、三年次に二単位も(本気の?) ……等々数多くの矛盾を抱えていても、自分の学校であるため声として出せない、など深刻な悩みを家庭科教師は持っています。従って、教育課程の編成権は各学校に在りとするは当然ですが、もっとも民主的な形での理解でもって、家庭科は尊重されるべきです——この点は当局の指導以上に大切なことなのですが……。更に四単位を阻む要素として①定数法の壁(専任がこない)②生徒の急減期(減った後のことばかり)③学校の特徴強調で科目の綱引き(当局も逃げ腰)④更に次期改訂を睨み(睨みすぎ)⑤学校五日制(月二回と本格化へ向けて)を痛感させられて来ましたが。あと政情の変動はかを加味しますと、さまざまな理由から受験体制の緩和どころか新たな様相で強化、家庭科へのしわ寄せとなって真剣な取り組みの鈍さが実感されます。人間らしい教育を求めて、今後は後退があってはならぬと意を決するばかりです。

都教委の計画大幅変更

都「家庭科担当教員養成事業」

斉藤 弘子

(一)応募者に不安定材料の多い「正式募集内容」
都は昨年十二月、現場の反対をおしきって「家庭科担当教員養成事業」の正式募集を三十名の枠で行いました。

これに対して応募者は正式募集以前の六十名弱から三十名弱に減少しました。正式募集の「通知」では九月に出された「調査内容」より細かい条件が示されています。その中には「家庭科教育の実施に意欲を有する者」が入り、受講者の決定に際しては校長による本人に対しての聞き取り調査が条件となりました。

また、受講者は、異動希望の有無にかかわらず全員が異動調査カードを提出し、現任校からはずされ、学校配当定数外職員となります。異動先は「需要増への対応を考慮して配置する」と本人の希望がどの程度認められるかは定かではないという、応募者には不安定要素が多くある内容となったのが応募半減し

た理由のようです。

(二)「養成事業」反対の取り組みを世論に広げる

「養成事業」反対の取り組みの中心は都高教の教研・家庭科部会でしたが、組合の執行部が、度々、反対の取り組みのための「指示・通達」を各分会に出しました。組合をあげて、応募者への説得活動等が行われました。また、首都東京で行われている教育条件整備の怠慢さを広く世論に訴えようと、マスメディアに働きかけをしました。

十一月には家庭科部会中心の反対集会を持ち、愛知高教組から、連帯の挨拶をもらいました。参加者で都内の家政系大学や女性団体に、都教委への反対葉書をおくってもらうよう一六〇通程の手紙を出す取り組みを行いました。この手紙については反応が大きく、ある大学教員からは「素早い対応、ありがとう」といった手紙が送られてきたり、家庭科教育学会等が東京や愛知で行われている「養成事業」は問題が大きいという要望書を、文部省や都教委宛に用意していることもわかりました。(これは十二月に出されました)

(三)一八名にダウンした「養成事業」

都教委は、七大学に「養成事業」の担当を依頼したようですが、結局、東京学芸大学が引受けました。今年一月には東京学芸大学卒業生に、生活科学科から主任名で、手紙が送ら

れてきました。その中で引き受けたことは「苦悩の決断」であったこと、「責任ある教

員養成のために教官一人一人がマンツーマン方式で個人別の研修計画を作成し、指導にあたる。期待される研修の成果が得られない時は単位を不合格にすることもありうる」といった厳しい条件を都に示して了解をとりつけたことが書かれていました。

今年、一月の最終的な受講者の決定では一八名(男性一名、女性七名)となり、都の当初計画の三十名を大きくダウンさせることが出来ました。

(四)現場の教員を「養成事業」につかうなを都教委に要請

一月、都高教として、「現場の家庭科教員等を『養成事業』の講師等に設定するな」という内容で都教委に対して要請行動を行いました。これについては都教委も「学校現場には極力、迷惑をかけないようにしていきたい、実習等も学芸大学でやることになろう」と、約束をとりつけました。また、現在、家庭科の免許を持つ他教科の教員が家庭科に転科するための制度的な検討を行い、転科のための選考を来年度には行うことがわかりました。

私たちは、これらの取り組みから、問題点を広く世論に訴え、大学や市民団体等と連携した幅広い運動が功を奏することを痛感しました。

広島市公立中学校において

共修はどのように
すすめられているか

香川 恭子

広島市内の公立中学校では、共修をどう捉えよう進めるのか、まだ手探りをしている所だと言えます。市内六〇校ある公立中学校も、それぞれの事情に合わせて学習のスタイルが、男女共学・男女別学、単学級・複学級と違い、履修している領域も必修の四領域以外は、まったく異なっていると言えます。全ては、その学校の教員の考え方で決まると言えます。校長の考えで、年次ごとに共学を進めてきた学校もあれば、家庭科教員の再三の要望があったにも関わらず、別学のままの学校もあるようです。ですから、市内全体でのコンセンサスはとれていないままに、学校独自で模索を続けている状態と見ることが出来ます。

九三年度は、三学年全て共学の学校は二校(以下全て回答率五〇%)、全学年別学の学校は五校でした。あとは一年で男女共学の「木材加工」と「家庭生活」、二年三年では

別学で「食物」「電気」以外は男女別の領域を履修している学校が多いようです。特に「保育」領域を履修している学校をみてみると、男女共学が三校に対し、女子のみが二四校でした。男女共履修していない学校も三校ありました。

九三年度の広島県中学校技術・家庭科研究大会の発表の内容をみて、「情報基礎」の発表は男子のみのクラスで、「食物」「保育」の発表は女子のみのクラスで行われていました。

このように男女別々に異なる領域を履修した場合では、男女共学で同じ領域を履修した場合と比べ、仕事や家事・育児に対する考え方に違いが出てくるのではないかと思ひ、アンケートをとってみました。その結果(カッコ内は男子)を簡単にまとめると次のようになります。

結婚または出産で仕事を辞める(辞めて欲しい)と答えた生徒は、共学では二九%(三〇%)に対し、別学では七三%(九〇%)いました。一方、仕事は続けたい(続けて欲しい)と答えた生徒は、共学では六九%(六二%)に対し、別学では二七%(八%)でした。また、家事・育児の分担についての質問には、分担しないまたは言われたら分担すると答え

た生徒が、共学では三五%(四七%)に対し、別学では五六%(七〇%)で、夫婦で一緒にすると答えた生徒は、共学で六九%(五七%)に対し、別学では四〇%(二九%)でした。

このような明らかな意識の違いが出ることは、共修を進めてきた私達にとっては、当たり前の結果だと言えますが、共修に否定的であったりどちらでもいいと思っている人達には、是非検討してみてもらいたい結果だと思ひます。特に広島市内では広島県全体に比べても、男女別で進めようとしている傾向があるので、男女共学を前提とした題材の研究を行うようにコンセンサスを取って欲しいと思います。

各地の状況をおしらせ下さい。学校訪問やアンケート、議員に働きかけた結果など報告していただければ一番ありがたいのですが。原稿にまとめて下さるのでしたら、なるべく一行二〇字の縦書でお願いします。七八行で一ページになります。はがきでも、世話人に電話でおしらせ下さっても結構です。

もっと議員に働きかけを

中嶋 里美

二年前に発足した全国フェミニスト議員連盟は二つの大きな目標を持っている。一つは各政党の女性議員率を当面三〇％に引上げるように働きかけること。もう一つはあらゆる政策を男女平等の観点から見直し、男女平等政策を積極的に提言していくことである。

議会で審議会や教育委員の女性率の引上げ、女性管理職の登用、女子だけのお茶くみ、制服廃止、男女平等教育の実施、男女混合名簿等々会員は活発に取上げている。

昨年十一月に全国二〇〇の自治体に男女平等に関する施策がどこ迄すすんでいるかをアンケートし、「自治体男女平等度コンテスト」なるものを実施した。

一位は大阪堺市であったが、その背景にはその市の議員が懸命に男女平等の為に努力していることがわかる。

男女混合名簿を全市の中学校に導入させた

山口邦子議員は昨年六月の文教委員会でも家庭科の男女共修について質問し、行政の取組をチェックしている。

工業高校ではどのように教室の整備等を行っているのかの質問に対し、教育委員会施設課長は次のように答えている。

「市立工業高校と、並びに第二工業高校の家庭科の実習教室の整備についてでございますけれども、既存校舎内でそのスペースを確保することは困難な状況でございますので、新築で対応すべく、現在その設計を委託いたしておるところでございます。今後の予定としては平成六年度中に建築を完成させ、平成七年度から家庭科実習ができるよう準備を進めているところでございます」

議事録を読むとこのような答えをひき出す為に彼女が一年前から教育委員会に迫っていたことがわかる。以下少し引用してみたい。

山口邦子氏「工業高校で実はこの家庭科の共修の問題が出ておりました、私、教育委員会がどういうふうになさるのかなとじっと見ておりましたら、さすが堺市の教育委員会でございますまして、早速予算をつけて実施に踏み切ると、かつては物理教室を兼用するんだというようなご意見もありましたけど、アイソトープやなんかも使っておりますし、そういう

うことは非常に科学的にも、あるいは生徒の身体的安全性から見ても、非常に問題ではないかというような意見を教育委員会が取りまとめられてこのような措置をなさったということは非常に時代を先取りしている教育行政ではないか……」

運動を効果的にすすめるには大いに議員に働きかけていただきたい。市や県の広報、もしくは他の情報から、この議員は男女平等に対する感覚が高いと思ったら、すぐに手紙や電話をかけ、話にのけてみるのが大切。また必ずしも感覚が高くないでもこちらから働きかけていくうちに変わってくる。議員は市民からの要望に対しては実にいいねいに応対してくれる。但しあまりわからない人に長時間話をしても少々無駄であるので、私の所属している全国フェミニスト議員連盟のメンバーであれば効果的である。すべての自治体の委員が加入しているわけではないが必要な時はご連絡いただきたい。又あなたの自治体の男女平等度は全国では何位かと知りたい方には資料（一部千円）をお送りします。

来年四月は統一地方選です。男女平等をすすめる議員を選びましょう。

連絡先 TEL&FAX

〇四二九一四二一七五六〇（中嶋宅）

国際婦人年 連絡会の報告

和田 典子

昨年の一二月から今年一月にかけての主な動きはつぎの通りです。

A、細川総理と面会、当面の問題を要望
12月24日、代表八名が、女性問題解決にむけて、要望しました。

一、婦人問題企画推進機構を法制化する。
二、95年までに女性の国審議員を15％に。
三、北京及び準備会議に民間・女性代表を。
四、女性の政界進出のためクォーター制を。
五、年金支給年齢を六五歳に引上げない。
六、税制改革は共働きの増加を考慮する。
七、男女雇用機会均等法を改正強化し、介護・育児中の所得保障を確立する。

八、家庭問題とらえ直しの国内委員会の設置、ILO一五六号条約の批准と条件整備。

九、「子どもの権利条約」の完全批准。

一〇、従軍慰安婦問題に謝罪と補償を。

一一、環境保全に積極的役割を。

B、女子労働基準規則の見直しに当たっての要請

1月10日、婦人少年問題審議会において、中間報告がまとめられたのを知って、連絡会では、従来提起、要請してきた事項を具体的に推進する申し入れを、14日坂口労相に再び要請しました。

C、保育制度改善反対、公的保育拡充要請
厚生省の保育問題検討会が出した素案に対し、公的保育拡充こそ必要との立場から、

(1) 現行制度の拡充、(2) 保育需要の多様化に対応する、(3) 保育料に所得制限しない、(4) 運営費の地方転嫁や利用者負担をさせないこと、を要請する文書を厚相に出しました。

D、国際家族年、連絡会シンポジウム

左記の予定でシンポジウムを開催すること提案し、連絡会として取り組むことになりました。

◎日時・三月一九日 午後一時～四時

◎会場・婦人会館（市川房枝記念館）

（参加ご希望の方は世話人にご連絡下さい）

E、第四回世界婦人会議（95、北京）参加にむけて

1、東アジア女性フォーラム

昨年11月、マニラで開かれたアジア太平洋地域NGOシンポには、日本、中国、韓国、香港などが参加しましたが、上記諸国に北朝鮮、マカオ、モンゴル、台湾、チベットを加

えた九ヶ国・地域の女性に参加して、東アジア女性フォーラムをもつことが提案されています。

日本では、松井やより（連絡先FAX〇三三四一二二七六五）アジアの女たちの会が窓口になっています。連絡会がまとめ役を引受けることは不可能なので、女性グループや個人は、個別に連絡をとって貰いたいとのこと。フォーラムは、94年10月ころ、4日程度の会期で、日本に於て開催される予定です。

2、北京会議への参加手続について

連絡会関係者の参加には①政府代表に加わって、②NGOとして、③NGOフォーラム出席のため、④ユニフェムとして、⑤個別団体として独自に、などの方法がありますが、①——④については連絡会が既に申込書発送済みです。何れにしても本部の承認申請が必要で、途上国優先の方針とか。また、最終受付は1995・1・13です。参加についてのガイドラインは93・12・20の国連総会で決議されています。詳細は、参加承認をまつて続報する予定（今次の審査は三月中旬～下旬）

3、NGOフォーラムへのレポート

北京会議にむけて、教育・マスメディア分野では「教科書検討レポート」と「家族年フォーラムレポート」を予定。他分野も検討中。

世話人会報告

〈十二月二十五日〉

文部省職業教育課長の寺脇研氏が広島県の教育長にというニュース。精力的に活躍されていた方だけに文部省から出られてしまったことは惜しいという世話人の声が大。そんな話題から出発した会での議題は次の通り。

一、来年度の高校家庭科必修実施に向けて、

○新職業教育課長に働きかける

○各地域・各学校に向けては、情報を交換したり、学校訪問も積極的に行う。

○マスコミに対しては、教科書検討の結果などの資料をそえて情報を提供する

二、国際家族年に向けて

連絡会のシンポジウムに参加する。教科書の中に家族がどう描かれているかを検討する。必修の重要性をアピールする。

三、国会議員へ、アンケートの礼状を送る。

四、四月の集会の内容について意見を出し合い、詳細は次回決めることにした。

終了後、望年会。世話人の和田さんの苦話や、運動のすすめ方の話題で盛り上がった。

(磯部 幸江)

〈一月十五日〉

○総会・集会について、総会の役割分担を決めました。集会のタイトルは「家庭科男女必修元年……踏みだした『進学校』……」で、報告してもらおう学校の候補を出し合って交渉担当を決めました。多くの学校に話してもらい、参考になることやさらに進める方向への刺激になるような会にしたいと話し合いました。

○教科書検討について、参加者は箱根合宿までに、七種の「家庭一般」の教科書を分担して検討することに。検討のポイントは、★男女共修にふさわしい内容や表現（イラストや写真も含めて）をとりあげる。★今までの教科書とどのように違ってきているのがわかるようにS五十七年の指導要領改訂直後の教科書もチェックする。

○各地の情報は、私立男子校の様子や埼玉県「家庭科教員養成事業」、東京の「養成事業」その後、北海道の管理職発言（減俸）その後など。各地の世話人との連絡をこれから積極的にと話し合いました。

(芦谷 薫)

〈二月二十六日〉

○各地からの情報

○平成6年度から島根県立高校では、普通科

教研から

日教組第四十三次全国教研

家庭科分科会

石川 尚子

一九九四年一月二八日から三一日にかけて兵庫県神戸市で開催された第四三次教育研究全国大会第八分科会「家庭科教育」には、四〇本の研究リポートが提出され、三日間に及ぶ熱気溢れる討議を重ねることが出来た。参加回数が多い共同研究者の宮崎大学福原美江氏は「本年の議論は例年以上に実りあるものだった」と感想を述べて会場の参加者たちの取り組みを評価した。それは、本年が高校家庭科男女共学必修が始まるという歴史的節目の年だったからかもしれないし、長年の研究の蓄積と研究者の力量が集約されたためだったからかもしれない。

授業実践は高校のごく一部の専門学科以外には男女共学となっており、男女共修運動の一定の成果が明確に示されていた。だが、残念ながら高校から出されたリポートは、山形県長井工業高校「工業高校の家庭科」、神奈川

県大和南高校「(1)家庭経営、家庭経済、保育を一つにしたカリキュラム作り (2)教研のその他の活動」、福岡県三池農業高校「男女で学ぶ家庭一般」、熊本県八代農業高校泉分校「緑茶料理の研究」の四本のみで全リポートの割にすぎなかった。しかも職業高校から出されたものがほとんどで、圧倒的多数を占める普通高校の例はあまり報告されていない。この点を問題点として指摘し、厳しい条件下にあっても今後普通高校での研究が推進されるよう望むものである。

男女共学必修についてはどのリポートもそれを前提に書かれていたが、高校の参加が少なかったこともあり、まとまった議論にはならなかった。しかし「性別役割分業意識の強い中で共学に対する抵抗があり共学がなかなか進まない」といった実態報告や中学の「家庭生活」領域の可否あるいは実施学年、愛と性を中心に家庭科では性教育をいつ、どこで、何を、どのように行うのかなどについては白熱した議論がなされた。これらは男女平等教育、男女差別に気づく教育、男女共生社会をめざす教育などと密接にかかわってくる。

その他特に議論が集中したのは、学校五日制による時間数削減をにらんだカリキュラム編成や内容の精選、小中高家庭科の系統性と

23校とも「家庭一般」を履修、19校が4単位、35単位が2校、3単位が2校。ただし理系で単位を減らすところも。23校中教員を2名配置するのが3校、1名が20校。職業高校(14校)では学校の実情に応じて3科目の中から選択。水産高校2校は2単位。他は4単位。○姫路淳心学院(カトリック男子校)では一年生が週1時間学習。非常勤講師による。特別教室はない。

○東洋大学姫路高等学校では四年前から女子が入り、女子のみが家庭科を学習。専任1名。男子はその時間に体育を学習。

○白陵高校(高砂市、女子が少数)では一年生が非常勤教師により「生活一般」を週75分。

○その他の情報

○NHK教育テレビで四月から家庭科の番組を放送する予定。毎週木曜の午後2時〜2時半、再放送は夜11時半〜12時。

○連絡会関係の情報

○検討、決定したこと

○四月九日の集会、総会の内容と担当。

○教科書検討結果のまとめ方。

○第四回世界婦人会議に向けての国別報告に盛りこむべき内容として、「国レベルで『男女平等教育』の理念がない」ことを「会」として強調しておく。

(梶谷典子)

自主編成、家庭科の目標を明確にした上での学習内容と学習方法の見直し、今進められている観点別評価のおかしさ、人事関係に多く見られる劣悪な教育条件とその整備などであり、各地で問題となっていてあるいは実践されている様々な事例や意見が述べられた。特に愛知・東京・埼玉で行われる教員養成事業、小学校専科、中学校技術科教員とのかかわり、免許外の教員配置など自主編成をめざす内容研究以前の問題山積が会場の空気を重くした。これらは教育現場における女性差別の一貫でもあり、男女平等教育を求める私たちへの挑戦状との思いをもつ。ともあれ家庭科の目的の大きな柱は男女平等教育である。家庭科における男女平等教育の推進と全面共学の実施は、今後の課題との認識では会場全体一致したと思う。

全教・'93年度・全国教研

「家庭科教育」の報告

為田 良江

一月二八日〜三一日、長野市で全教の全国教研が開催され、高校からは一三本のレポートが提出された。四月からの男女共修を前に、教育内容(教材含)と授業の方法・学習過程

を中心として、共修を経験した中身で一歩ふみ込んだ討論が展開された。

住領域で何をどう教えるか――

○家庭一般「住生活」分野の授業づくり

――住居への関心づけ

――食物領域で何をどう教えるか――

――食生活のしくみと問題をさぐる

――食品の選択をどう教えたか

――長野県の食文化（郷土料理の実習）

――共学家庭一般―食物添加物の実践（京都）

――保育・家族領域で何をどう教えるか――

――性別役割分業・家制度と今日の家族（静岡）

――家庭科の「学び」をどうつくるか――

――男女共学の家庭一般の取り組み（北海道）

――男女共学の教育課程

――条件整備をどうすすめるか――

――父母負担のない家庭一般授業をめざして

――家庭科男女共学を実施して

――男女必修家庭科にむけて

――山口県のとりくみ（山口）

――男女共修「家庭一般」実施に関わる教文家庭科研究会のとりくみ

――家庭に関する新教育家庭の進展状況（長野）

以上のレポートであるが、領域的には偏り

が見られたものの、「学習」「学び方」と教えるべき中身や方法などが論点的となった。

食領域でいえば、「伝統食品」を通しての授業づくり、「米の自由化の問題」「加工食品」などが議論の中心となった。この際教材

の中小高の整合性や生徒の興味・関心や意欲を引き出す授業展開はどうしたらよいか。

生徒を信頼して「生徒は何を学びたいか」を知り、生活の活動を中心とする授業の実践を。しかし、生徒に最低身に付けて欲しい中身もあるのではないか、指導を要する内容の必要性と教師の価値観のおしつけでよいのか、等々学習づくりは今後の実践の中で継続される課題となった。

へ教育条件整備に関する状況

◎「教員養成」愛知県では昨年よりは人気は薄れ問題も多い。五ヶ年計画を四年へ短縮。

東京でも来年度より実施。◎人事の不足を非常勤や講師で考えている（山口県）（滋賀県）。

工業高校では北海道で事前配置があったが、他では配当は不明あるいは、当該年から。◎施設面では、総合実習室は作ったものの、老人看護のための室と設備の一方的配当があり、教育内容への行政の介入（大阪）◎教育課程では、家庭科の科目を二つ必ず設置させ、生徒に選択させる。ただし、このための条件整

備は特に考えていない。（京都）

以上である。実践元年に向けて、実りある教研集会であった。

（参加人数のべ3日間一五〇人程度でした。）

全教・'93年度・全国教研

男女平等教育分科会に参加して

熊田 亘

今回、発表された報告は一七本、うち家庭科の実践報告は二本だった。二本の報告は、いずれも共修家庭科を実践した北海道・高校、京都・中学校からの報告であり、「生きる力を総合的に育てる」という分科会討論の柱のなかで発表された。

北海道・高校からの報告は、一九九二年度より実施した共修家庭科の成果と課題をまとめたもので、その中では、①教員の不安や無理解をよそに、生徒は共修を当り前に受けとめたこと ②共修にともなう、ようやく他の教科と同じ「普通の教科」として家庭科を教え、学ぶことができるようになったことの感動 ③共修を実際に行ってみてあらためて一クラスの生徒数の多さや、教員の持ち時間数の多さ、施設設備の不足など、今後改善すべき点が明らかになってきたこと、などが注

目された。京都の中学校からの報告は、技術家庭科をすべて男女共学で学ばせた実践の報告であり、「（家庭科を共学で学んできた生徒は）別学で学んできた卒業生と比べると『家庭生活は男女が協力して作り上げるものではない』という意識は男女とも高まっている」と共修の成果が語られた。北海道・京都のどちらも参加者が元気づけられるような報告で、参加者は共修こそが家庭科の本来の姿であることをあらためて感じ、また、男女平等な社会をつくる上で家庭科こそが学校教育の中で核となり得ることを確信したのではなかろうか。

分科会では、この他に次のような報告がなされた。①性教育・エイズ教育の実践（七本）②男女平等の視点からの教科書教材批判と国語教育の実践（四本）③小学生を対象とする性役割に関する意識調査 ④地元で開催される国体に向けて、式典や競技会での（フラカード保持）女子というような）中・高生の性別役割分業を変えようとした活動 ⑤女性教職員の比率を高めるためのとりくみ ⑥育児休業をとった男性教員の体験

今回、報告の半数近い七本が男性によるものだった。分科会への男性の参加が年々増え

ているという。喜ばしい限りである。男性教員による共修家庭科の報告も待たれる。

また、共修家庭科が高校でも全面实施される来年度以降は、従来積み重ねられてきた個別の実践や意識調査、「隠れたカリキュラム」批判から一歩すすんで、家庭科を軸とした、より積極的・系統的・集団的な男女平等教育の実践が望めるのではないかと考えている。

文部省の国際家族年 関係事業

梶谷 典子

国際家族年を迎えて、各省では関係事業をすすめています。文部省の事業の項目は次のようなものです。

1「フォーラム家庭教育」の開催

2家庭教育国際セミナーの実施

3「国際家族年記念事業」

4家庭教育に関する国際比較調査

5「国際家族年関係事業」

6家庭教育に関する学習機会・相談体制の整備

7学校教育における家庭・家族に関する教育

の充実

③女性の生涯学習と社会参加の促進

④高齢者の学習機会の整備と社会参加の促進

⑤青少年の学校外活動の充実

⑥家族に対するスポーツの推進

⑦家族に対する芸術文化活動の推進

各項目の中に更に細かい事業が挙げられています。①「関係事業」の①の中に、新規事業として「父親の家庭教育参加支援事業」が含まれているのが目をひく位で、変化し多様化する家族、家族の中の個人の尊重という現在の課題にどう対処していくのかはつきりしません。「関係事業」というのは国際家族年のために新たに企画されたわけではなく、文部省が行っている事業のうち「家族」に関係があるものを並べたもののようです。これは他の省でも同じことで、お役所はそういうところなのでしょうけれど、このままでは古い家族のイメージを強化することにつながりかねません。それぞれの立場で声を上げて行く必要があります。

「関係事業」の②では、当然のことながら家庭科教育が挙げられています（16ページ参照）。私たちとしては、国際家族年の精神に合うような家庭科の内容を考え、家庭科教育の重要性をうたえて行きたいと思っています。

文部省の動きなど

青山 和世

◇寺脇さん職業教育課長を辞職

寺脇研さん(41)が初等中等教育局職業教育課長を辞職、広島県教委教育長になりました。後任は、木曾功さんで木曾さんの前のポストは教育助成局企画官でした。

各紙によれば、寺脇さんは一九七五年文部省入省、福岡県教委指導第二課長、生涯学習局生涯学習企画官などを経て、九二年七月から職業教育課長に就任し、業者テストの追放を指示した鳩山元文相(41)の意向を受けて事務当局として偏差値追放をけん引しました。このことでマスコミ・メディアに大きく取り上げられましたが、高校家庭科の四単位必修の徹底も各誌、各会合でしていました。

◇赤松文相、年頭所感で家庭科共修の充実を

赤松良子文部大臣年頭所感の中で、高等学校家庭科の男女共修については、充実を図ると『文部時報』一九九四年一月号で記しています。

その所感の中では「国際家族年の今年、家族を大切にし、よりよい家族の在り方を考えていく上でも、また、今日重要な課題となっ

ている男女共同参画型社会の形成に取り組んでいく上でも、文教行政に期待される役割は極めて大きいものがあります」とし、「初等中等教育の充実」の項で、「高等学校において男女必修とされる家庭科教育(中略)の充実を図る」、さらに「教育条件の整備」の項で「平成五年度から実施している(中略)第五次公立高等学校学級編成及び教職員配置改善計画の円滑な実施に努めます。」また、「公立学校施設の整備については、必要な事業量の確保に努める」と述べています。

◇共修家庭科が家族年関係事業に

国際家族年関係事業として文部省では次のことを入れています。

○学校教育における家庭・家族に関する教育の充実

・高等学校における家庭科の男女の履修(男女とも「家庭一般」「生活技術」、「生活一般」の三科目の中から、一科目必修)

・新学習指導要領への対応

①教育家庭運営改善講座や指導資料(課題研究、家庭科等)による新指導要領実施上の諸問題の検討

②産業教育指導者養成講座、産業教育新技術等講習等の実施

③平成三年度から五カ年計画による家庭

科教育施設・機器等の条件整備

◇高等学校「家庭」教科書の採択状況

時事通信社調査によれば、一九九四年度使用の高等学校「家庭」教科書の採択状況は次のとおり。

『家庭一般』は五社が七種を発行し、総数は百三万八千冊。種別の採択状況は、①一橋「家庭一般—生活をつくる」三十万七千四百冊(比率二九・六%)②実教「家庭一般—新しい家庭の創造をもとめて」二十七万三千七百冊(同二六・四%)③一橋「新家庭一般」十六万四千冊(同二五・四%)④東書十一万二千四百冊(同二〇・八%)⑤教図九万四千三百冊(同九・一%)⑥実教「図説 高校家庭一般」七万一千五百冊(同六・九%)⑦中教一万八千三百冊(同二・八%)の順。

『生活技術』は三社三種で、総数は三万三千九百冊。種別では、①実教二万九千冊(比率五六・一%)②一橋一万六千六百冊(同三四・一%)③教図三千三百冊(同九・八%)の順。

『生活一般』は六社六種で、総数は二十七万六千七百冊。種別の採択は、①実教十万三千五百冊(比率三七・四%)②一橋七万八千八百冊(同二八・五%)③東書五万八千五百冊(同二二・二%)④教図一万九千六百冊(同七・一%)⑤学研一万六千六百冊(同三・八%)⑥中教五千七百冊(同二・一%)の順。